

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 51 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 6 月 30 日提出

会 社 名 日本理研ゴム株式会社
英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 本 巳 之 助 ㊞

本店の所在の場所 東京都品川区平塚 3 丁目 768 番地
電 話 番 号 荏原(781)0161~3
連 絡 者 堅 木 秀 雄

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 野 賀 一
平 塚 英 二

監査証明に関する事項

末尾添付の監査報告書記載の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんが、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日	154
2 会社の目的	154
3 資本の額	154
4 株 式	154
5 株式の状況	154
6 役員の略歴及び所有株式	155
7 従業員の状況	157

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容	158
2 設備の状況	160

第 3 営 業 の 状 況

1 生産能力	162
2 生産実績	162
3 受注状況と生産計画	163
4 販売実績	163

第 4 経 理 の 状 況

1 財務諸表	166
(1) 比較貸借対照表	166
(2) 損益計算書	168
(3) 剰余金計算書	170
(4) 剰余金処分計算書	171
(5) 附属明細表	171
2 主な資産、負債及び収支の内容	174
資産の部	174
負債の部	177
収支の部	178
3 金繰状況	179

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

(2) 会社の目的

ゴム製品の製造加工販売, 合成樹脂製品の製造加工販売, 前各項に附帯する業務

(3) 資本の額

330,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 26,400,000株

発行済株式総数 6,600,000株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種類

発行数

券面額

上場証券取引所名

摘要

記名式額面株

普通株

6,600,000株

50円

東京証券取引所

(5) 株式の状況 (昭和36年3月31日現在)

平均1人当り持株数 2,885株

所有者別及び所有数別状況

所有者別

区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 19	人 39	人 72	人 2	人 2,155	人 2,287
所有株式数(イ)	株 0	株 1,351,003	株 55,706	株 2,349,332	株 800	株 2,843,159	株 6,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 20.47	% 0.84	% 35.60	% 0.01	% 43.08	% 100

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 11	人 11	人 49	人 66	人 637
所有株式数(ハ)	株 3,136,100	株 736,820	株 911,303	株 454,160	株 946,251
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.48	% 2.14	% 2.89	% 27.85
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 47.52	% 11.16	% 13.81	% 6.88	% 14.34

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 586	人 303	人 624	人 2,287
所有株式数(ハ)	株 330,453	株 72,067	株 12,846	株 6,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.62	% 13.25	% 27.29	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.01	% 1.09	% 0.19	% 100

地域的分布状況

都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	36	1.57	57,460	0.87	埼玉	118	5.16	115,061	1.74
青森	6	0.26	10,812	0.16	茨城	25	1.09	19,858	0.30
岩手	4	0.18	820	0.01	栃木	162	7.08	79,656	1.21
宮城	5	0.22	1,445	0.02	群馬	68	2.97	43,267	0.66
秋田	3	0.13	3,000	0.05	新潟	42	1.84	27,671	0.42
山形	5	0.22	12,500	0.19	長野	49	2.14	25,842	0.39
福島	25	1.09	107,345	1.63	山梨	7	0.31	5,001	0.08
東京	709	31.00	4,545,302	68.87	静岡	49	2.14	50,629	0.77
神奈川	110	4.81	134,268	2.03	愛知	109	4.77	78,545	1.19
千葉	61	2.67	612,377	9.28	三重	31	1.36	6,464	0.10

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
岐阜	49	2.14	19,153	0.29	島根	4	0.18	3,530	0.05
石川	24	1.05	8,801	0.13	香川	19	0.83	11,928	0.18
富山	33	1.44	33,895	0.51	愛媛	13	0.57	8,055	0.12
福井	27	1.18	22,688	0.34	徳島	12	0.53	8,002	0.12
大阪	86	3.76	303,550	4.60	高知	12	0.52	8,500	0.13
京都	42	1.84	44,027	0.67	福岡	51	2.23	44,214	0.67
兵庫	76	3.32	56,582	0.86	佐賀	11	0.48	7,822	0.12
滋賀	13	0.57	3,826	0.06	長崎	16	0.70	9,490	0.14
奈良	14	0.61	3,611	0.05	熊本	12	0.52	8,705	0.13
和歌山	16	0.70	5,522	0.08	大分	4	0.18	1,120	0.02
岡山	38	1.66	16,249	0.25	宮崎	1	0.04	1,000	0.02
広島	37	1.62	15,829	0.24	鹿児島	2	0.09	1,680	0.03
山口	38	1.66	14,544	0.22	その他	8	0.35	48	0.00
鳥取	5	0.22	306	0.00	合計	2,287	100	6,600,000	100.00
大株主									

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都江戸川区平井4の2071	1,205,100株	18.26%
岡本巳之助		336,000	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	300,000	4.55
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町1の2	220,500	3.34
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	210,000	3.18
株式会社日本ラテックス工業所	東京都葛飾区本田川端町26	200,000	3.03
安田生命保険相互会社	東京都中央区日本橋小網町2の2	150,000	2.27
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	142,500	2.16
岡本忠男		129,000	1.95
岡本正三郎		123,000	1.86
計 10 名		3,016,100株	45.69%

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に新株引受権の定めはありません。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1,000株券
100株未満の株式はその表示株券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都品川区平塚3丁目768番地 日本理研ゴム株式会社 取扱所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報又は日本経済新聞

銘柄		昭和35年10月	11月	12月	昭和36年1月	2月	3月
日本理研ゴム株式会社 株式	最高	150円	162円	160円	220円	235円	239円
	最低	126円	135円	126円	139円	180円	197円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
49期	昭和35年3月	旧 3円25銭 新 1銭7厘8毛	50期	昭和35年9月	3円25銭	51期	昭和36年3月	3円25銭

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和36年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡本巳之助 明治42年12月21日生 [住所]	昭和11年岡本護謨工業所創立、同年国際護謨工業(株)設立、同23年岡本ゴム工業(株)と改称社長、同26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長、同30年当社取締役、同31年5月取締役社長に就任。	額面普通株式 336,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 副社長	津 下 綱 平 明治42年5月31日生 [redacted]	昭和7年京大経済卒、カルピス製造(株)を経て同9年当社に入社、同11年取締役、同30年代表取締役、同35年5月取締役副社長に就任。	額面普通株式	69,480株
専務取締役	春 日 力 明治40年6月21日生 [redacted]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒、同20年理研ゴム工業(株)取締役、同26年理研ゴム(株)常務取締役、同33年2月当社代表取締役に就任。	同	39,000株
常務取締役 (東京工場長)	矢 代 寿 夫 明治42年12月23日生 [redacted]	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社、同26年理研ゴム(株)取締役、同31年1月同常務取締役。同33年2月当社常務取締役に就任。	同	33,300株
常務取締役 (総務部長)	長 谷 川 才 吉 郎 明治33年9月19日生 [redacted]	大正12年(株)安田銀行入社、昭和23年(株)富士銀行津山支店長。観音寺支店長、芝浦支店長を歴任、同30年11月当社常務取締役に就任。	同	25,500株
常務取締役 (履物事業部長)	新 井 恒 夫 明治41年4月26日生 [redacted]	昭和5年桐生高工卒、同6年京成ゴム工業所、同12年三和ゴム(株)を経て同20年当社に入社、同31年5月取締役、同32年5月常務取締役に就任。	同	15,900株
取締役	岩 佐 藤 吉 明治31年7月29日生 [redacted]	(株)安田銀行本所、兜町、品川支店長を歴任、昭和25年理研ゴム工業(株)常務取締役、同30年理研ゴム(株)専務取締役、同33年2月当社取締役に就任。	同	27,000株
取締役 (本社工場長)	津 々 良 繁 大正2年3月5日生 [redacted]	昭和8年横浜高工卒、同年秩父セメント(株)、同14年大日本再生ゴム工業組合検査所、同17年三和ゴム(株)を経て同20年当社入社、同31年5月取締役に就任。	同	5,600株
取締役 (技術部長)	小 倉 清 俊 大正2年2月12日生 [redacted]	昭和9年金沢高工応用化学科卒業、同26年理研ゴム(株)製造部次長、同29年同取締役、同33年2月当社取締役に就任。	同	21,900株
取締役 (営業部長)	渡 辺 康 次 大正7年4月1日生 [redacted]	昭和14年横浜高商卒、同年日本塗紙工業(株)を経て同19年当社に入社、同31年5月取締役に就任。	同	15,900株
取締役	大 村 博 明治36年6月5日生 [redacted]	昭和2年東大法学部卒、同年～9年三菱製鉄(株)を経て当社創立に参画、同11年より引続き代表取締役として経営を担当、同29年取締役社長辞任。	同	50,000株
取締役 (経理部長)	三 木 慶 一 大正5年10月22日生 [redacted]	昭和16年早稲田大学商学部卒、同年三井油脂化学工業(株)、同21年日本ゴム工業(株)入社、同34年5月当社取締役に就任。	同	1,450株
監査役	中 野 利 恭 明治34年4月3日生 [redacted]	大正12年神戸高商卒、同年3月三井物産(株)を経て第一物産(株)入社、昭和25年9月同社物資部長、同32年5月同社取締役及び当社監査役に就任。		0
監査役	岡 本 正 三 郎 大正2年9月29日生 [redacted]	岡本ゴム工業(株)専務取締役、(株)日本ラテックス工業所取締役、ハートゴム(株)取締役、昭和33年2月当社監査役に就任。	同	123,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	清水 栄三郎 明治42年10月30日生 [REDACTED]	(株)安田銀行を経て昭和15年日本油料統制(株)に入社、同25年新水産化学工業(株)取締役、同27年理研ゴム(株)取締役、同33年2月当社取締役、同34年5月当社監査役に就任。	額面普通株式 30,000株

計 15名

794,030株

(7) 従業員の状況

(昭和36年4月1日現在)

区分	職 員		現 業 員		計
	男	女	男	女	
男女別の構成	163人	46人	439人	533人	1,181人
平均勤続年数	9年1ヵ月	3年	5年6ヵ月	3年4ヵ月	4年11ヵ月
平均年齢	33歳	20歳10ヵ月	25歳6ヵ月	19歳1ヵ月	23歳6ヵ月
平均給与額	31,640円	12,657円	18,362円	9,468円	15,958円

注 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設立 昭和21年10月
組合名 日本理研ゴム労働組合
組合員数 1,124名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)
直属の上位団体名 総評、関東地方化学労働組合

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は次の通りであります。

品目別生産比率並に製品の概要

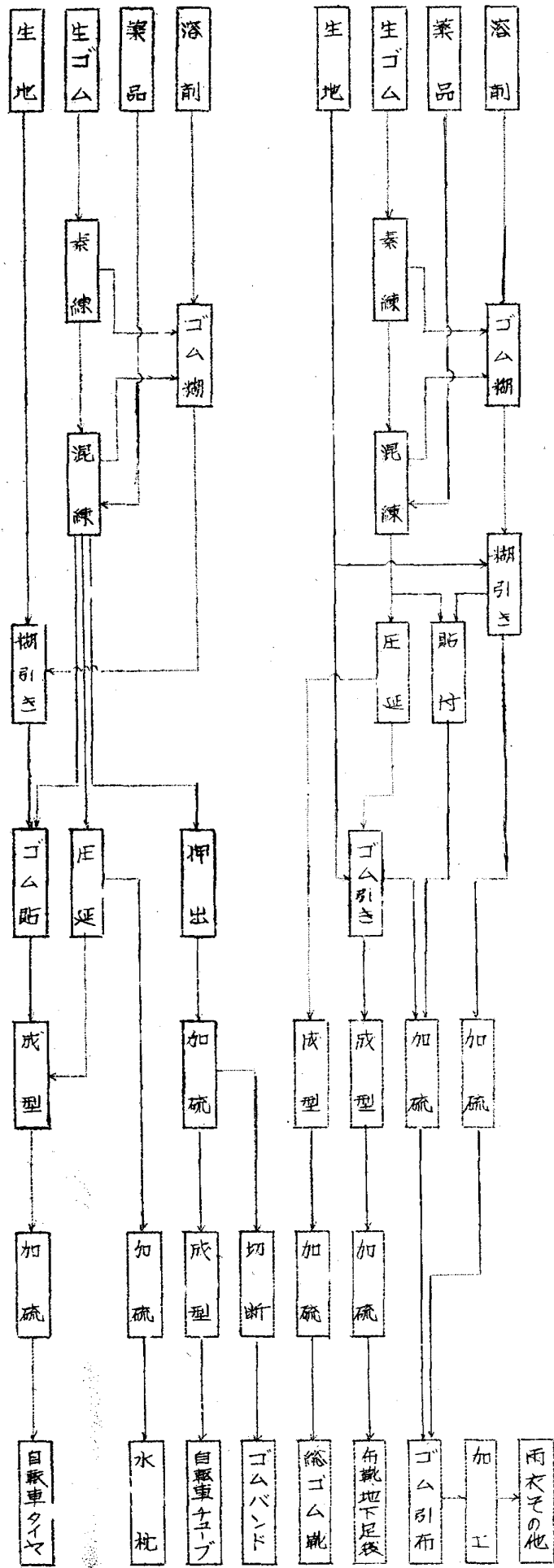
品 目	生産比率	備 考
ビ ニ ー ル	34%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム 引 布	36%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽
ゴ ム 履 物	15%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋
タイヤ、チューブ	14%	自転車、リヤカー、バイク、耕運機、タイヤ、チューブ
そ の 他	1%	水枕、ゴムバンド
	100%	

工場別生産比率

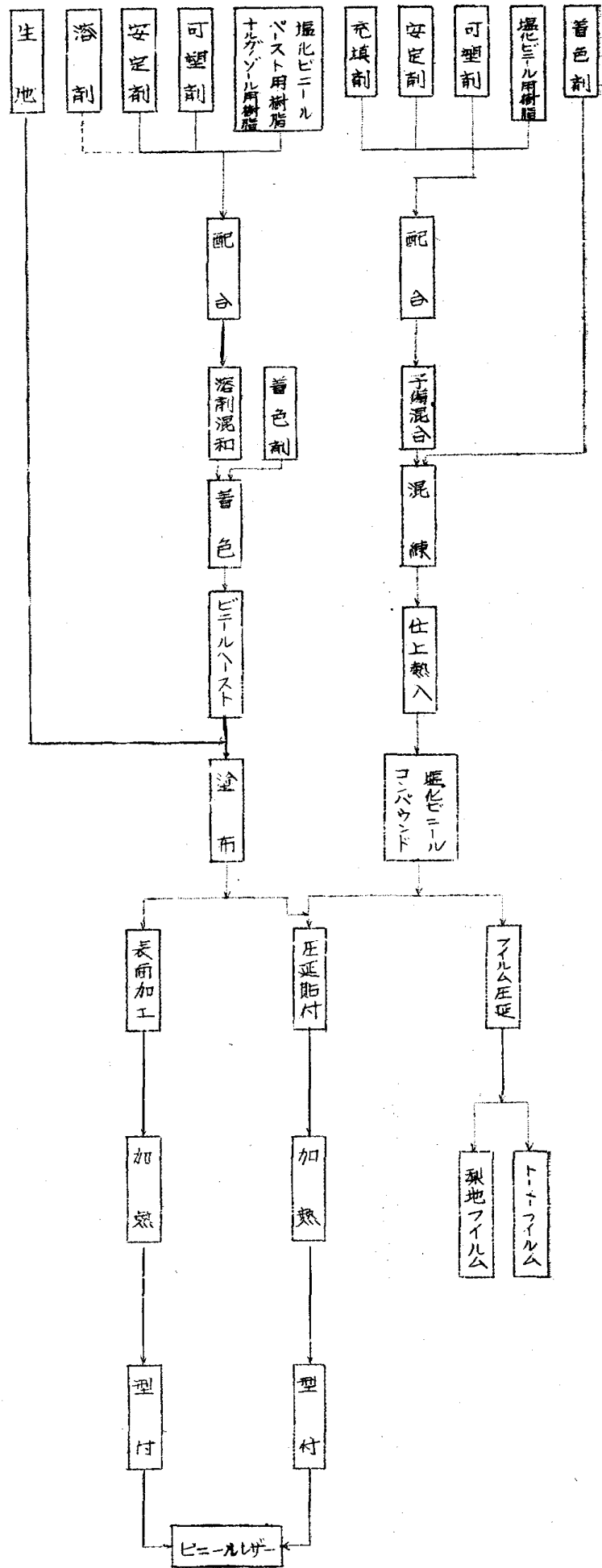
工 場 別	生産比率	備 考
本 社 工 場	34%	ビニール製品、ポリエチレン製品、雨衣その他ビニール製品
東 京 工 場	50%	{ゴム引布、雨衣その他ゴム引布製品、自転車等タイヤ、チューブ、 [水枕、ゴムバンド
足 利 工 業	16%	ゴム底布靴、総ゴム靴、地下足袋
	100%	

注 上記生産比率は昭和35年10月～昭和36年3月の6ヶ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備 (昭和36年3月31日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別 生産品目	土地	建物	機械 装置	その他	合計	坪数		従業員数
							土地	建物	
本社工場	ビニールフィルム、レザー 同上加工品	21,111	44,517	86,921	16,403	168,952	5,061	2,874	249人
東京工場	ゴム引布 同上加工品 自転車タイヤ 同チューブ 水枕 ゴムバンド	2,743	121,473	111,392	9,045	244,653	7,278	5,509	415
足利工場	布靴 雨靴 長靴	2,746	24,522	25,941	2,794	56,003	5,287	2,822	517
合計		26,600	190,512	224,254	28,242	469,608	17,626	11,205	1,181

注1 金額は帳簿価格(減価償却額控除後)

2 貸借資産及び非事業用資産は、僅少につき記載を省略しました。

主要機械装置の内容

事業所別	主要機械装置名称型式	台数	稼動、非稼動の別	月産設備能力
本社工場	練ロール	10	稼動	ビニール 150吨
	インテンシブミキサー	4	〃	〃 400〃
	カレンダーロール	3	〃	ビニールフィルム 150万碼
	〃	2	〃	ビニールレザー 25万〃
	絞付機械	7	〃	〃 25万〃
	附属機	40	〃	縫製品 8万点
	ボイラ	2	〃	蒸発量 2,000吨/月
	電動機	150	〃	3,000馬力
	試験機	30	〃	
	練ロール	23	〃	練ゴム 250疋
東京工場	インテンシブミキサー	3	〃	〃 300〃
	カレンダーロール	5	〃	ゴム貼 100万碼
	連続加硫機	3	〃	ゴム引布 70万〃
	タイヤプレス	43	〃	自転車タイヤ 8万本
	多段プレス	16	〃	水枕 5万枚
	成型機	36	〃	自転車タイヤ 8万本
	押出機	9	〃	〃チューブ 10万本
	ゴムバンド切断機	9	〃	ゴムバンド 25万封度
	附属機	30	〃	
	ボイラ	3	〃	蒸発量 1,750吨/月
足利工場	電動機	200	〃	4,000馬力
	練ロール	12	〃	練ゴム 100吨
	カレンダーロール	4	〃	ゴム圧延 140〃
	プレス	7	〃	布靴
	靴成型機	10	〃	〃 2万足
	加硫缶	11	〃	布靴 20万足, 総ゴム靴 3万足
	ミシン	69	〃	布靴 25万足
	附属機	50	〃	
	ボイラ	2	〃	蒸発量 1,200吨/月
	電動機	147	〃	1,320馬力

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設備の内容	必要性	予算金額	着工年月	完工年月	完成後に於ける増加能力
東京工場 機械新設					

設 備 の 内 容	必 要 性	予算金額	着工年月	完工年月	完成後に於ける増加能力
60呎ヒートセット ピンテーター 1台	発泡加硫能力増強	9,714	36.5	36.7	70,000M(月産)
18''×52'' 2連ロール 1台	精練能力 //	4,550	36.6	36.8	125屯(//)
チューブ加硫機 6台	プレス能力 //	5,180	36.7	36.9	10,000本(//)
押 出 機 1台	押出能力 //	3,120	36.6	36.7	60屯(//)
小 計		22,564			
神 奈 川 工 場					
工 場 用 土 地		76,345			
建 物 新 築		95,500			
機 械 新 設		150,000			
構 築 物 新 設		7,500			
社 宅 関 係 新 設		47,000			
本社工場機械装置，神奈川工場 に移転	収用による移転	45,000	36.7	36.12	
小 計		421,345			
総 合 計		443,909			

注 1 この建設資金の調達方法は，本社工場，土地建物等，収用補償金を充当し不足の分は金融機関よりの借入金にて調達する予定であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産品目	第49期(35.3)		第50期(35.9)		第51期(36.3)	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
ゴム引布	650,000M	650,000M	650,000M	650,000M	700,000M	650,000M
ゴム布加工品	100,000点	100,000点	100,000点	100,000点	100,000点	100,000点
ビニールフィルム, シート, レザー	2,000,000M	2,000,000M	2,000,000M	2,000,000M	2,000,000M	2,000,000M
同上加工品	50,000点	50,000点	50,000点	50,000点	60,000点	60,000点
自転車タイヤ	70,000本	70,000本	70,000本	70,000本	80,000本	80,000本
自転車チューブ	80,000本	80,000本	80,000本	80,000本	85,000本	85,000本
水枕	50,000枚	45,000枚	50,000枚	45,000枚	50,000枚	50,000枚
ゴムパシ	15,000kg	15,000kg	15,000kg	15,000kg	15,000kg	15,000kg
履物	300,000足	300,000足	300,000足	300,000足	350,000足	350,000足

注1 生産能力算定基礎 1日実働8時間, 1ヶ月25日の月産能力を示します。

2 加工品製造工程中, 或一部の工程については外注制をとっています。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績並びに稼働率

(単位 千円)

生産品目	単位	第50期(35.4.1~35.9.30)					第51期(35.10.1~36.3.31)				
		合計		月平均		稼働率	合計		月平均		稼働率
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
ゴム引布	米	2,865,158	348,909	477,526	58,152	64%	3,469,581	381,779	578,264	63,630	89%
ゴム引加工品	点	479,673	342,355	79,946	57,059	80	569,707	339,285	94,951	56,548	95
ビニールフィルム	本	8,650,168	524,569	1,441,695	87,428	72	11,417,201	626,817	1,902,867	104,470	95
シート, レザー	点	275,045	148,588	45,841	24,765	92	623,244	62,555	103,874	10,426	100
同上加工品	本	402,556	170,419	67,093	28,403	96	468,643	166,268	78,107	27,711	97
自転車タイヤ	本	417,108	48,234	69,518	8,039	88	487,822	53,946	81,304	8,991	95
自転車チューブ	枚	186,285	21,443	31,047	3,574	69	235,682	22,392	39,280	3,732	79
水枕	疋	97,047	40,760	16,175	6,793	100	73,704	30,204	12,284	5,034	82
パシ	—	—	4,655	—	776	—	—	13,627	—	2,270	—
その他の物	足	1,741,022	329,724	290,170	54,954	96	1,921,535	314,586	320,256	52,431	92
合計		—1,979,656		—329,943		—	—2,011,459		—335,243		—

注 上記生産実績を示す金額は, 製造原価であります。

(b) 主要原材料の入手, 使用量及び在庫量

品名	単位	昭和35年10月~昭和36年3月		昭和36年3月末在庫量
		入手量	使用量	
生ゴム, 合成ゴム, 再生ゴム	疋	1,280,834	1,290,629	45,413
ゴム薬品	〃	1,521,932	1,589,311	53,913
ビニールレジン	〃	1,754,105	1,784,938	35,538
ビニール薬品	〃	1,135,869	1,170,754	32,008
材料生地	米	5,108,883	4,623,808	1,230,014
石炭	疋	2,460	2,477	119
重油	疋	1,171	1,149	23

最近の主要材料価格の推移

生ゴム

銘柄	単位	昭和35年10月	11月	12月	昭和36年1月	2月	3月
RSS #3	封度	121円	116円	108円	105円	104円	100円
GRS #1,502	〃	93円	93円	92円	92円	92円	92円

そ の 他

品 目	単位	昭和35年 10 月	11 月	12 月	昭和36年 1 月	2 月	3 月
ビニールレヂン	疋	115円	115円	115円	115円	115円	115円
D O P	〃	270	270	270	270	265	265
42'' フジエット	碼	51	51	52	50	49	49
48'' 綿 金 巾	〃	62	52	52	52	51	51

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近2事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

品 目	期 別	第 50 期 (35.4.1~35.9.30)				第 51 期 (35.10.1~36.3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ゴ ム 引 布		1,472,824M	145,522	338,014M	59,154	1,566,027M	174,433	330,763M	35,833
雨 衣 物		517,735点	465,822	22,249点	5,119	635,856点	417,756	94,169点	54,527
ゴ ム 履		1,592,447足	351,945	301,684足	51,335	1,947,750足	375,341	263,100足	45,232
ビニールフィルム, シート		6,998,922M	301,994	1,577,252M	79,078	9,939,446M	493,388	1,351,811M	70,498
ビニールレザー		1,020,350M	211,015	190,564M	32,069	1,003,610M	196,057	189,298M	41,160
ビニール雨衣		210,758点	192,646	68,933点	1,781	953,885点	72,527	56,776点	2,352
タ イ ヤ		379,585	196,764	68,596本	32,905	467,346本	213,188	80,150本	38,451
そ の 他			124,579		25,775		132,058		23,320
合 計			1,990,277		287,216		2,074,748		311,373

上記の内輸出は次の通りであります。

品 目	期 別	第 50 期 (35.4.1~35.9.30)			第 51 期 (35.10.1~36.3.31)		
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割 合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割 合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
ゴ ム 引 布		204,119M	29,534	20.3%	179,693M	30,218	17.3%
同 上 二 次 加 工 品 物		704,426点	409,162	88 %	592,769点	402,017	97.7%
履		523,006足	130,296	37 %	489,860足	110,515	29.4%
ビニールフィルム, シート		1,008,416M	51,963	17 %	1,300,605M	47,144	9.5%
ビニールレザー		24,675M	5,822	2.7%	36,500M	6,050	3.1%
そ の 他			28,264	22 %		8,867	6.7%
合 計			655,041	32.9%		604,811	29.1%

(b) 第52期(昭和36年4月1日~昭和36年9月30日)の生産計画

(単位 千円)

生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
ゴ ム 引 布	米	2,222,950	277,807
ゴ ム 布 加 工 品	点	645,180	363,727
ビニールフィルム, シート, レザー	米	13,594,500	746,931
同 上 加 工 品 物	点	68,500	59,409
履	足	2,025,500	382,474
自 転 車 タ イ ヤ	本	525,100	246,693
自 転 車 チ ェ ー ブ	本	537,500	57,846
そ の 他			78,962
合 計			2,213,849

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

品 目	期 別	単 位	第 50 期 (35.4.1~35.9.30)				第 51 期 (35.10.1~36.3.31)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ゴ ム 引 布		M	1,265,638	184,626	210,939	30,771	1,573,278	197,754	262,213	32,959

品 目	期 別 単 位	第 50 期 (35.4.1~35.9.30)				第 51 期 (35.10.1~36.9.30)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ゴ ム 布 加 工 品	点	486,531	383,118	81,088	63,836	563,936	368,348	93,989	61,391
ビニールフィルム, シート, レザー	M	8,183,077	528,831	1,363,846	88,138	11,169,763	688,934	1,861,627	114,822
同 上 加 工 品	点	218,670	156,078	36,445	26,013	966,042	71,956	161,007	11,993
履 物	足	1,631,990	355,218	271,998	59,203	1,986,334	381,444	331,055	63,574
自 転 車 タ イ ヤ	本	378,853	193,432	63,142	32,239	455,792	207,642	75,965	34,607
自 転 車 チ ュ ー ブ	本	404,337	54,484	67,389	9,081	464,083	56,515	77,347	9,419
水 枕	枚	185,806	33,711	30,967	5,619	211,761	34,315	35,294	5,719
ゴ ム バ ン ド	kg	81,923	38,504	13,654	6,417	77,904	36,894	12,984	6,149
そ の 他			6,155		1,025		6,789		1,132
合 計			1,934,157		322,342		2,050,591		341,765

(b) 上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

品 目	期 別	第 50 期 (35.4.1~35.9.30)			第 51 期 (35.10.1~36.3.31)		
		輸 出 高		総販売実績 に対する 割合	輸 出 高		総販売実績 に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
ゴ ム 引 布		158,702M	25,467	13.8%	125,180M	23,264	8.9 %
ゴ ム 布 加 工 品		681,599点	344,674	90 %	508,659点	353,797	96.0 %
ビニールレザー, フィルム, シート		987,070M	66,185	1.3%	1,101,725M	46,389	0.67%
履 物		459,989足	109,617	30.9%	456,666足	105,190	27.6 %
そ の 他			75,504	48.4%		4,187	1.2 %
計			621,447	32.1%		532,827	26.5 %

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

品 目	単位	昭和35年 10 月	11 月	12 月	昭和36年 1 月	2 月	3 月	当期平均	備 考
42" フジエットゴム布	米	円 120	円 120	円 120	円 120	円 120	円 120	円 120	
46" スーパーバリゴム引	米	175	175	180	180	180	180	178	
手 貼 雨 衣	枚	950	950	1,000	1,000	1,050	1,050	991	
ビニールフィルム 0.1 54"×0.1	米	45	45	45	45	44	44	45	
ビニールレザー 9 A加硫	米	265	265	265	265	265	265	265	
農 耕 ビ ニ ー ル 雨 衣	枚	380	380	380	380	380	380	380	
白 紐 布 靴	足	195	195	195	190	190	190	190	
婦 人 ブ ー ツ	足	360	360	360	355	355	355	357	
自転車タイヤ, チューブ 26×1 ³ / ₈	1 組	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,300	1,340	
水 枕	打	2,300	2,300	2,200	2,200	2,100	2,100	2,200	
ゴ ム バ ン ド	kg	510	510	510	500	500	500	505	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本理研ゴム株式会社

事業年度 (第51期) {昭和35年10月1日から
昭和36年3月31日まで}

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡 本 巳 之 助 殿

作 成 日 昭和36年6月26日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

公 認 会 計 士 佐 野 賀 一 ㊞

電 話 東 京 (281) 局 9247 番

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目21番地

事務所名 公認会計士 平塚英二事務所

公 認 会 計 士 平 塚 英 二 ㊞

電 話 東 京 (291) 局 7960 番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和35年10月1日から昭和36年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和36年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との利害関係 日本理研ゴム株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第50期(昭和35年 9 月30日)		第51期(昭和36年 3 月31日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	634,975		692,854		57,879
2 受 取 手 形 ※(1)	202,483		336,864		134,381
3 関係会社に対する受 取手形	0		39,291		39,291
4 売 掛 金	287,036		246,251		△ 40,785
5 製 品	171,034		149,750		△ 21,284
6 原 材 料	129,079		127,596		△ 1,483
7 仕 掛 品	149,329		159,554		10,225
8 貯 蔵 品	12,399		11,854		△ 545
9 前 払 代 金	2,587		0		△ 2,587
10 前 渡 金	0		2,305		2,305
11 前 払 費 用	11,305		12,427		1,122
12 その他の流動資産					
1 関係会社短期債権	39,770		27,020		
2 従業員短期債権	3,273		4,983		
3 未 収 入 金	489		1,048		
4 立 替 金	2,570		1,530		
5 差 入 保 証 金	184		0		
6 仮 払 金	2,798		7,719		△ 6,784
貸 倒 引 当 金	-) 7,500		-) 4,300		3,200
流動資産合計	1,641,811	74.1	1,816,746	69.4	174,935
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産※(3)					
1 建 物	191,947		261,224		
減価償却引当金	64,408	127,539	70,712	190,512	62,973
2 構 築 物	9,701		9,701		
減価償却引当金	3,512	6,189	3,745	5,956	△ 233
3 機 械 装 置	401,944		433,015		
減価償却引当金	189,097	212,847	208,761	224,254	11,407
4 車 両 運 搬 具	17,652		19,422		
減価償却引当金	11,402	6,250	11,902	7,520	1,270
5 工 具 器 具 備 品	60,908		64,298		
減価償却引当金	45,807	15,101	49,532	14,776	△ 335
6 土 地	23,580		26,600		3,020
7 建設仮勘定※(4)	124,570		266,976		142,406
有形固定資産合計	516,076	(23.3)	736,584	(28.1)	220,508
(2) 無形固定資産					
1 電 話 加 入 権	1,360		1,510		150
2 施 設 利 用 権	1,942		1,834		△ 108
無形固定資産合計	3,302	(0.1)	3,344	(0.1)	42
(3) 投 資					
1 投資有価証券	25,163		25,198		35
2 関係会社株式	7,345		9,345		2,000
3 出 資 金	120		20		△ 100
4 長期貸付金	6,323		5,223		△ 1,100
5 退職給与引当資産	14,726		18,097		5,307
6 その他の投資	0		3,958		2,022
投資合計	53,677	(2.5)	61,841	(2.4)	8,164
固定資産合計	573,055	25.9	801,769	30.6	228,714
資 産 合 計	2,214,866	100.0	2,618,515	100.0	403,649
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					

科 目	第50期(昭和35年 9 月30日)		第51期(昭和36年 3 月31日)		増 減 (△は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
1 支 払 手 形 ※(6)	946,656	%	1,162,285	%	215,629
2 買 掛 金	233,939		235,318		1,379
3 短期借入金(担保付)	105,225		194,925		89,700
4 未 払 金	168		9,030		8,862
5 未 払 費 用	56,897		85,266		28,369
6 前 受 金	0		8,036		8,036
7 預 り 金	18,626		12,027		△ 6,599
8 価 格 変 動 準 備 金	36,500		36,000		△ 500
9 仮 受 金	201		3,275		3,074
10 収用法補償金仮勘定	184,582		192,982		8,400
11 その他の流動負債					
1 関係会社短期負債	0		7,424		7,424
流動負債合計	1,582,794	71.5	1,946,568	74.3	363,774
Ⅱ 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	25,935		23,323		△ 2,612
2 退職給与引当金	48,871		61,629		12,758
3 その他の固定負債	0		6,400		6,400
固定負債合計	74,806		91,352		16,546
負債合計	1,657,600	74.9	2,037,920	77.8	380,320
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	330,000	(14.9)	330,000	(12.6)	0
授 権 株 数	26,400,000株				
発行済株式数	6,600,000〃				
未発行株式数	19,800,000〃				
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	6,023		6,023		0
(2) 再評価積立金					
1 前 期 末 残 高	51,810		51,810		
2 当 期 処 分 高	0		0		
3 当 期 末 残 高	51,810		51,810		0
資本剰余金合計	57,833	(2.6)	57,833	(2.2)	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
(1) 利益準備金	18,500		22,000		3,500
(2) 任意積立金					
1 諸 税 引 当 金	0		0		
2 別 途 積 立 金	84,500		93,300		8,800
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	8,747		2,462		
2 当 期 純 利 益	57,686		75,000		11,029
利益剰余金合計	169,433	(7.6)	192,762	(7.4)	23,329
資 本 合 計	557,266	25.1	580,595	22.2	23,329
負 債, 資 本 合 計	2,214,866	100.0	2,618,515	100.0	403,649

脚注

第50期

(1) 受取手形割引高 636,592千円
(関係会社受取手形割引高)(26,824千円)

(2) 受取手形裏書義務 第50期なし

(3) 有形固定資産のうち次の通り借入金の担保に供しています。
担保付借入金 131,160千円
担保資産簿価固定資産 391,506千円
担保資産内容 本社工場, 足利工場 工場
財団, 東京工場 土地・建物・機械

第51期

(1) 受取手形割引高 683,130千円
(関係会社受取手形割引高)(32,017千円)

(2) 受取手形裏書義務 第51期 27,433

(3) 有形固定資産のうち次の通り借入金の担保に供しています。
担保付借入金 218,248千円
担保資産簿価固定資産 469,608千円
担保資産内容 本社工場, 足利工場, 東京工場, 各工場財団

(4) 建設仮勘定のうち 50,210千円は東京工場内倉庫及びタイヤ工場建設費の一部であり、74,360 千円は神奈川工場建設費の一部であります。

(5) 退職給与引当資産は、次の通りであります。

定期預金	10,500千円
貸付信託	1,400 //
電話債券	895 //
生命保険料	1,931 //
計	14,726 //

(6) 支払手形中 87,800千円は神奈川工場等の建設引当支払手形であります。

(7) 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による評価に関しては昭和29年10月1日現在において下記の通り最低限度以上の再評価を行いました。

要再評価資産の再評価後簿価総額	247,216千円
要再評価資産の再評価限度額の合計額	258,572千円
既往において再評価差額及び再評価積立金を以て補てんした損失金	65,171千円
再評価積立金の処分額は第50期、第51期共ありません。	

(4) 建設仮勘定のうち 7,693 千円は東京工場内倉庫及びタイヤ工場建設費の一部であり、259,283 千円は神奈川工場建設費の一部であります。

(5) 退職給与引当資産は、次の通りであります。

定期預金	13,500千円
貸付信託	3,490 //
金銭信託	45 //
電話債券	1,062 //
計	18,097 //

(6) 支払手形中 116,694 千円は神奈川工場等の建設引当支払手形であります。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1) 至 35. 9.30)		第 51 期 (自 35.10. 1) 至 36. 3.31)		比較増減 (印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
I 売上高	1,934,157	% 100	2,050,591	% 100	116,434
1 総売上高	1,980,554		2,090,246		
2 売上値引戻り高	-) 46,397		-) 39,655		
II 売上原価	1,692,247	87.5	1,748,362	85.3	56,115
1 製品期首棚卸高	152,691		171,034		
2 当期製品仕入高	3,833		18,022		
3 当期製品製造原価	1,979,525		2,011,459		
4 製品より他勘定へ振替 ※(3)	4,002		-) 10,226		
5 製品より仕掛品へ振替 ※(4)	-)268,766		-)292,177		
6 製品期末棚卸高	-)171,034		-)149,750		
売上総利益	241,910	12.5	302,229	14.7	60,319
III 一般管理費及販売費	158,704	8.2	168,502	8.2	9,798
1 役員報酬	6,360		7,100		
2 給料	9,028		10,104		
3 賞与	2,414		2,019		
4 法定福利費	627		687		
5 退職手当金	1,432		810		
6 厚生費	905		637		
7 減価償却費	2,724		2,169		
8 地代家賃	495		658		
9 火災保険料	137		218		
10 修繕費	573		449		
11 旅費交通費	6,806		5,863		
12 通信費	4,250		5,860		
13 消耗工具器具備品費	73		239		
14 事務用消耗品費	2,638		1,973		
15 租税及課金	1,002		777		
16 交際費	7,775		10,690		
17 広告宣伝費	8,880		12,533		
18 雑費	6,184		7,074		
19 販売手数料	22,817		22,304		
20 運賃保険料	25,210		30,607		
21 包装荷造費	44,992		42,836		
22 その他、販売直接費	3,382		2,895		

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30)		第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
営 業 利 益	83,206	4.3%	133,727	6.6%	50,521
Ⅳ 営 業 外 利 益	36,108	1.9	25,932	1.3	△ 10,176
1 受取利息割引料	7,754		7,921		
2 受取配当金	540		947		
3 仕入割引	3,631		3,783		
4 貸倒引当金戻入益	0		7,500		
5 廃品処分益	1,545		2,642		
6 火災保険金収入	19,003		0		
7 団体生命保険金収入	0		600		
8 その他雑収入	3,635		2,539		
当期総利益	119,314	6.2	159,659	8.1	40,345
Ⅴ 営 業 外 費 用	61,628	3.2	84,659	4.1	23,031
1 支払利息割引料	29,264		31,527		
2 延帯償金	467		163		
3 貸倒損失	0		14,510		
4 貸倒引当金繰入額	3,500		4,300		
5 原価差額	2,848		409		
6 製品及原材料評価損	0		9,091		
7 給与ベース改訂による 退職給与引当金繰入増 加額	0		9,640		
8 事業税	8,326		7,456		
9 東京工場火災損失	15,684		0		
10 その他雑損失	1,413		7,563		
当期純利益	57,686	3.0	75,000	3.6	17,314

注 1 棚卸方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については、帳簿棚卸により、また適宜実地棚卸を併用しております。

2 評価基準 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては低価法を行つています。

3 製品より仕掛品勘定への振替高は直接売却予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

4 製品より他勘定へ振替高は 4,214 千円を製品評価損へ振替。6,012 千円を自家消費(経費及一般管理費)へ振替えたものであります。

第50期製品より他勘定へ振替高 4,002 千円は自家消費(経費及一般管理費)へ振替えたものであります。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30)		第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
1 原 材 料 費	1,213,718	73.4%	1,277,404	73.3%	63,686
原材料期首棚卸高	142,458		129,079		
当期原材料仕入高	1,236,636		1,305,619		
原材料より他勘定へ振 替高※	-) 36,297		-) 29,698		
原材料期末棚卸高	-) 129,079		-) 127,596		
2 労 務 費	146,308	8.8	154,229	8.7	7,921
給 料	25,985		28,464		
工 賃	94,948		104,591		
賞 与	25,375		21,174		
3 経 費	297,340	17.8	315,457	18.0	18,117
外 註 工 賃	102,569		134,536		
製 造 直 接 費	35,289		29,808		
燃 料 費	16,339		21,426		
消 耗 品 費	7,989		11,497		

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30)		第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額 構 成	金	額 構 成	
		%		%	
消耗工具器具備品費	20,110		12,599		
法定福利費	6,580		7,583		
退職手当金	14,662		8,550		
厚生費	1,017		2,031		
減価償却費	31,958		28,174		
地代家賃	370		576		
保険料	3,088		3,509		
租税課金	3,410		3,450		
修繕費	17,711		13,447		
電力料	21,042		22,686		
旅費交通費	3,474		3,938		
通信費	1,781		2,025		
交際費	595		587		
事務用消耗品費	1,888		2,063		
仕損費	940		819		
その他の費用	6,533		6,153		
4 当期総製造費用	1,657,366	100	1,747,090	100	89,724
5 仕掛品期首棚卸高	227,948		149,329		
6 製品より仕掛品の振替高	268,766		292,177		
7 仕掛品より他勘定へ振替高	-) 22,378		-) 17,174		
8 原価差額損益	-) 2,848		-) 409		
9 仕掛品期末棚卸高	-)149,329	322,159	-)159,554	264,369	△ 57,790
10 当期完成品製造原価	1,979,525		2,011,459		31,934

注 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行っております。

3 原材料より他勘定振替高 4,877 千円は原材料評価損へ振替え、24,821 千円は外注工場に有償支給の為払出高等であります。

4 製品より仕掛品勘定への振替高は直接売却予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造の為仕掛品勘定へ再投入したものであります。

5 仕掛品より他勘定への振替は、仕掛品の自社消費及び仕損費振替、その他であります。

第50期原材料より他勘定振替高 36,297千円は外注工場に有償支給のための振出高等であります。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30)		第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	金	額	
利 益 剰 余 金					
I 利益準備金					
1 前期末残高	15,500		18,500		
2 前期繰入額	3,000		3,500		
3 当期末残高		18,500		22,000	3,500
II 任意積立金					
(1) 諸税引当金					
1 前期末残高	3,727		0		
2 前期繰入額	※(2) 25,000		※(3) 25,000		
3 当期処分額	28,727		25,000		
4 当期末残高		0	0	0	0
(2) 別途積立金					
1 前期末残高	71,500		84,500		
2 前期繰入額	13,000		8,800		
3 当期末残高		84,500		93,300	8,800
III 未処分利益剰余金					
(1) 前期未処分利益剰余金					

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30) 金 額	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
(2) 前期利益剰余金処 分額	62,959	66,433	3,474
1 利 益 準 備 金	3,000	3,500	
2 諸 税 引 当 金	25,000	25,000	
3 配 当 金	14,340	21,450	
4 役 員 賞 与 金	2,000	2,000	
5 別 途 積 立 金	13,000	8,800	60,750 3,410
繰越利益剰余金	5,619	5,683	64
(3) 繰越利益剰余金増 加高			
1 価格変動準備金繰戻 高	33,000	36,500	
2 諸税引当金取崩高	6,628	6,793	
3 固定資産処分益	0	972	
4 前期損益修正	0	0	44,265
(4) 繰越利益剰余金減 少高			
1 価格変動準備金繰入 高	36,500	36,000	
2 固定資産処分損	0	0	
3 特 別 償 却	0	1,676	
4 前期損益修正※	0	9,810	47,486
(5) 繰越利益剰余金期 末残高	8,747	2,462	
(6) 当 期 純 利 益	57,686	75,000	
当期末処分利益剰余金	66,433	77,462	

注 1 資本剰余金の部は貸借対照表に記載し、ここは省略しました。(規則第93条)

2 諸税引当金 25,000千円は法人税及都民税の引当額18,371千円及び事業税引当額6,629千円であります。

3 諸税引当金 25,000千円は法人税及都民税の引当額15,850千円及び事業税引当額9,150千円であります。

4 前期損益修正 9,810 千円は、前期売上分のクレーム 5,173 千円。前期賞与の引当不足額 3,945千円。社宅売却解約損 461 千円。その他 232 千円であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 50 期 (自 35. 4. 1 至 35. 9.30) 金 額	第 51 期 (自 35.10. 1 至 36. 3.31) 金 額	比較増減 (△印は減 を示す)
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残 高	8,747	2,462	
2 当 期 純 利 益	57,686	75,000	77,462 11,029
II 利益剰余金処 分 額			
1 利 益 準 備 金	3,500	4,000	
2 税 金	25,000	30,000	
3 配 当 金	21,450	21,450	
4 役 員 賞 与 金	2,000	2,000	
5 任 意 積 立 金	8,800	14,000	71,450 10,700
III 次期繰越利益剰余金	5,683	6,012	329

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1 株の金額	株 数	取得 価格	貸借対照 表計上額	摘 要
藤倉ゴム工業株式会社	50	1,400	67	67	期末評価は取得 原価とし、払出 原価の評価基準 は総平均法によ る。
大和ゴム工業株式会社	500	572	286	286	
工業繊維株式会社	50	8,000	400	400	
東部建物株式会社	50	4,500	70	70	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株	観光日本株式会社	50	1,000	50	50	
	全糧商事株式会社	100	500	50	50	
	山一証券株式会社	50	16,000	740	740	
	大商証券株式会社	50	7,000	350	350	
	望月証券株式会社	50	5,000	250	250	
	株式会社富士光	500	400	200	200	
	日本合成ゴム株式会社	1,000	1,800	1,800	1,800	
	丸紅飯田株式会社	50	63,000	3,660	3,660	
	サンスター自動車株式会社	500	100	50	50	
	東京材料株式会社	50	300	15	15	
	ニッタ軽車工業株式会社	1,000	100	100	100	
	ゼブラ自動車株式会社	50	63,052	3,152	3,152	
	ゼブラ販売株式会社	500	900	450	450	
	株式会社渡海商会	100	1,000	100	100	
	東北ゴム株式会社	50	3,150	158	158	
	株式会社桑原商会	50	6,000	300	300	
	東昌自動車工業株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	太洋興発株式会社	50,000	10	500	500	
	株式会社富士銀行	50	100,000	6,450	6,450	
	水谷輪業株式会社	50	10,000	500	500	
	日宝産業株式会社	500	1,000	500	500	
合 計				25,198	25,198	
出資金 東京都自転車振興会		2口	10,000	20	20	
その他の証券、電信電話債券		17枚	1,510 (退職給与引当資産)			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	191,947	69,826	549	261,224	70,712	190,512
構築物	9,701	0	0	9,701	3,745	5,956
機械装置	401,944	31,479	408	433,015	208,761	224,254
車両運搬具	17,652	2,974	1,204	19,422	11,902	7,520
工具器具備品	60,908	3,433	43	64,298	49,532	14,766
土地	23,580	3,038	18	26,600	—	26,600
建設仮勘定	124,570	192,616	50,210	266,976	—	266,976
合 計	830,302	303,366	52,432	1,081,236	344,652	736,584

注 当期増加資産の主な内訳

新設固定資産

建築物	東京工場	新設タイヤ工場	799坪	1棟	39,196
	〃	〃 倉庫	687坪	1棟	29,510
	〃	ゴム攪拌工場	23坪	1棟	630
機械装置	東京工場	4段タイヤプレス	6台		4,922
	〃	水管式ボイラー	1基		16,127
	〃	チューブ加硫機	6台		3,650
	〃	エレベーター	1台		2,800
車両運搬具	本社	乗用車セドリック	1台		1,250
	本社工場	トヨタトラック	1台		1,200
	東京工場	トヨエース	1台		485
建設仮勘定	神奈川工場	新設関係			184,923
	東京工場	機械関係			7,693

(ハ) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第100条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		期末残高			摘要	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	当社の関係	発行済株式数
株 式	日本ゴム商事株式会社	500	1,600	800	800	—	—	1,600	800	800	販売代理店 6,000株
	宮城アポロ販売株式会社	500	1,200	600	600	—	—	1,200	600	600	〃 2,000〃
	みどり産業株式会社	500	800	400	400	—	—	800	400	400	下請縫製工場 2,000〃
	日本理研縫工株式会社	500	1,000	500	500	3,000	1,500	4,000	2,000	2,000	〃 4,000〃
	静岡ゴム製品株式会社	500	190	95	95	—	—	190	95	95	販売代理店 1,400〃
	共和商事株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	保険代理店 10,000〃
	株式会社日理ゴム加工所	500	500	250	250	—	—	500	250	250	下請加工場 1,000〃
	株式会社緑屋靴店	500	400	200	250	—	—	400	200	200	販売代理店 800〃
	日本理研加工株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	下請縫製工場 2,000〃
	神奈川アポロ販売株式会社	500	1,000	500	500	—	—	1,000	500	500	販売代理店 1,000〃
	アポニール販売株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	〃 4,000〃
	ゼブラモーター株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	〃 10,000〃
	北海道アポロ販売株式会社	500	—	—	—	1,000	500	1,000	500	500	〃 1,000〃
			7,345	7,345		2,000		9,345	9,345		

期末評価は取得原価によるものであります。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	(1,225)21,435	0	(1,225) 612	20,823	担保差入
商工中金長野支店	(4,000) 4,500	0	(4,000)2,000	2,500	〃
計	25,935	0	2,612	23,323	

注 1 日本住宅公団借入金は浦和市常盤町、従業員社宅建設資金であります。

利率年7分1厘、返済期日、昭和54年3月25日、元利均等割賦償還。

2 商工中金、長野支店よりの借入金は松本市に縫製工場を買収した資金であります。

利率年6分0厘、返済期日、昭和37年7月31日、35.7.30より5回分割返済。

3 ()の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(ヘ) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
発行株式 額面株式 記入式普通 無額面株式	6,600,000株	50円	330,000,000円	東京証券取引所	

資本の額

準備金の資本組入	資本組入額	摘要
	8,600,000円	昭和32年1月31日 再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)
	22,000,000円	昭和33年8月1日 〃
	22,000,000円	昭和35年3月31日 〃
計	52,600,000円	

(ト) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産								
建築物	261,224	6,555	70,712	190,512	27%	定率法		
構築物	9,701	233	3,745	5,956	38 "	"		
機械装置	433,015	19,740	208,761	224,254	48 "	"	3,117	15,293
車両運搬具	19,422	1,645	11,902	7,520	61 "	"		
工具器具備品	64,298	3,738	49,532	14,766	77 "	"		
土地	26,600	—	—	26,600	0 "	"		
合計	814,260	31,911	344,652	469,608	42 "		3,117	15,293
無形固定資産								
電話加入権	1,510	—	—	1,510	0 "			
施設利用権	2,158	108	324	1,834	15 "			
合計	3,668	108	324	3,344	8 "			
総計	817,928	32,019	344,976	472,952	42 "		3,117	15,293

注 当期償却額の負担先別内訳

製造原価

28,174千円 (内当社基準による割増償却額 3,117 千円)

一般管理費

2,169千円

租税特別措置法による特別償却額

1,676千円 (剰余金計算書計上)

合計

32,019千円

減価償却資産の普通償却範囲額

27,226千円

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位 千円)

現金及び預金の種類	金額	備考
現金	3,525	
手許	250,021	
座	24	
振替	1,364	
普通	374,920	
定期	63,000	
通知	692,854	
合計		

受取手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
ゴム引布及びその2次製品	31,641	
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	191,991	
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品	62,183	
履物	51,049	
合計	336,864	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
ゴム引布及びその2次要品	0	
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	23,927	
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品	0	
履物	15,364	
合計	39,291	

注

1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	9,235	11,034	43,951	155,931	104,698	51,306	376,155

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

2 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	212,310	208,881	237,290	24,649		683,130

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	52,418	
ビニールフィルム, シート, レザー及びその2次製品	73,164	
タイヤ, 医療品, その他ゴム雑品	58,565	
履 物	42,460	
そ の 他	19,644	
合 計	246,251	

売掛金の滞溜及び回収状況

前期末残高 A	昭和35年10月～36年3月		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
303,364	2,050,591	2,084,491	269,464	14回	88.5%	26日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	25,286	
ビニールフィルム, レザー及びその2次製品	50,911	
自転車タイヤ, 医療品及びその他ゴム雑品	34,177	
履 物	39,376	
合 計	149,750	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	13,243		軽 布	17,840	
ビニール用原料薬品	14,625		スフ化織他雑生地	61,456	
重 布	3,103		買入部分品金具釦他	14,704	
帆 布	2,625		合 計	127,596	

仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ゴム引布製品部門	71,996		タイヤ, 医療品, そ	11,411	
ビニール製品部門	45,027		の他ゴム雑品		
履物製品部門	31,120		合 計	159,554	

貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
石 炭	572		型用地金類他	8,592	
重 油	176		合 計	11,854	
その他補助材料	2,514				

前 渡 金				(単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
外 註 工 賃 前 渡 金	2,305		合 計	2,305			
前 払 費 用			(単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
単名利子 未 経 過 分	2,323		火災保険料未経過分	3,324			
商手割引料 〃	6,780		合 計	12,427			
その他の流動資産 従業員短期債権			(単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
従業員療養費他貸付	4,983		合 計	4,983			
関係会社に対する短期債権			(単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
宮城アポロ販売株式会社他売掛金	23,213		合 計	27,020			
〃 立替金	3,807						
未 収 入 金				(単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
社 宅 売 却 代 金	127		日米富士自転車KK分割返	22			
大阪出張所家賃(3月分)	59		済金				
KK昌和製作所分割返済金	840		合 計	1,048			
立 替 金			(単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
理研防水布株式会社外註工場立替	1,530		合 計	1,530			
仮 払 金			(単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考		
営業部、総務部仮渡未精算	1,322		城南信用金庫他プレス補償金	2,349			
出張所関係未精算	296		そ の 他 仮 払 金	212			
東京地方裁判所供託金	2,000		合 計	7,719			
東京電力KK神奈川営業所契約金	1,540						
固 定 資 産			(単位 千円)				
再評価積立金の取崩状況							
摘 要	金 額	備 考					
積 立 金							
第 1 次 再 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年4月1日)					
第 3 次 再 評 価	93,419	(〃 昭和29年10月1日)					
合 計	180,946						
取 資 崩 本 組 入	8,600	(昭和32年1月31日組入)					
〃	22,000	(昭和33年8月1日 〃)					
〃	22,000	(昭和35年3月31日 〃)					
再 評 価	6,387						
除 却 に よ る 取 崩 税 崩 填	4,978						
欠 損	30,934	(昭和29年3月31日決算時)					
〃	11,838	(昭和29年9月30日 〃)					
〃	4,888	(昭和30年9月30日 〃)					
〃	17,511	(昭和31年9月30日 〃)					
昭 和 36 年 3 月 末 残 高	51,810						

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
東京工場タイヤ工場新築工事代	7,693		神奈川工場新設	58,735	
神奈川工場新設 土地	88,084		機 械	16,972	
〃 建物	95,492		そ の 他		
			合 計	266,976	

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
トキワ産業株式会社	213	無担保無利息 6 月, 12 月末 257 千円返済
株式会社羽田プラスチック	809	〃 毎月 24 千円返済
株式会社昌和製作所	4,201	〃 6 カ年年賦
合 計	5,223	

その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
生命保険掛金	2,102		社宅関係敷金	956	
ゴルフクラブ入会金	900		合 計	3,958	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
原材料費	988,861		経費その他	35,927	
外注工賃	20,803		合 計	1,162,285	
増設費	116,694				

注 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	36 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	246,534	233,334	260,961	183,878	198,454	39,124	1,162,285

買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
原料薬品	107,917		補助材料その他	9,499	
材料生地	102,441		合 計	235,318	
部 分 品	15,461				

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期限	利 率	担 保
運 転 資 金				
富士銀行本店	5,000	36. 5.20	日歩 2 銭 0 厘	東京工場財団
〃 三田支店	25,000	36. 4.20	〃	本社, 足利工場財団
〃 〃	25,000	36. 5.20	〃	〃
〃 〃	25,000	36. 6.20	〃	〃
〃 〃	23,000	36. 4.20	〃	〃
日本勧業銀行五反田支店	10,000	36. 4.20	2 銭 1 厘	〃
〃	10,000	36. 5.20	〃	〃
〃	16,700	36. 5.20	〃	〃
安田信託銀行	25,000	36. 6.20	2 銭 7 厘	東京工場財団
〃	25,000	36. 6.20	〃	〃
日本住宅公団	1,225	1 年以内	年 7 分 0 厘	(長期借入金より振替分)
商工中央金庫	4,000	〃	年 6 分	(〃)
合 計	194,925			

未 払 金			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
配 当 金 工 事 関 係 未 払 費 用	281 8,749		合 計	9,030	

未 払 費 用			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
外 註 工 賃 電 力 料 諸 修 理 費 運 賃 保 険 料 広 告 費	25,907 4,053 9,248 4,617 1,196		包 装 費 用 未 払 給 料 工 賃 賞 与 引 当 金 そ の 他 合 計	360 8,076 23,663 8,146 85,266	

預 り 金			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
得意先取引保証金 源泉課税 社会保険料 前 受 金	9,408 627 531		従 業 員 預 り 金 そ の 他 合 計	608 853 12,027	

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
丸紅飯田株式会社 仮 受 金	7,337	ビニール雨具及 び雨帽代前受	そ の 他 合 計	699 8,036	

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
明星電気株式会社 青 木 ツ ネ 外	3,000 275	社宅売却契約金 土地 "	合 計	3,275	

収用法補償金仮勘定			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
本社工場土地建物一 部売却代 その他の流動負債 関係会社からの短期債務	192,982		合 計	192,982	

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社 日本ゴム商事株式会社 アポニール販売株式会社	5,817 207 942	未払外注工賃 買 掛 金 仮 受 金	そ の 他 合 計	458 7,424	未 払 金

資 本 の 部
貸借対照表記載、資本の部と同一につき省略しました。

収 支 の 部 営 業 外 収 益 その他の雑収入			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考

大阪出張所家賃収入他	2,539		合 計	2,539	
------------	-------	--	-----	-------	--

営 業 外 費 用 そ の 他 雑 損 失			(単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考

受入配当等による源泉所得税	812				
原 材 料 処 分 損	956				

摘 要	金 額	備 考
足利工場事故による原材料等の損害 その他	1,976	
合 計	3,821	
	7,565	

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績 (昭和35年10月～36年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 51 期						
	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越	634,975	570,436	506,236	462,558	479,913	517,435	634,975
収 入							
売上現金収入	43,679	46,101	141,377	49,103	113,345	208,377	601,982
その他収入	3,145	5,325	7,797	11,508	7,587	2,542	37,904
商品代, 手形割引	205,704	169,387	200,658	229,962	208,384	249,759	1,263,854
借入金		25,000			16,700	48,000	89,700
収 入 計	252,528	245,813	349,832	290,573	346,016	508,678	1,993,440
支 出							
原材料費	493	703	765	695	1,643	788	5,087
人件費	22,888	24,345	24,802	26,540	26,056	24,986	149,617
経費	27,114	25,907	36,900	24,171	37,829	40,965	192,886
支払利息割引料	5,293	5,650	5,264	4,022	3,265	6,524	30,018
設備費	6,660	948	2,168	2,296	831	793	13,696
支払手形決済	248,185	215,331	246,669	203,090	179,144	244,944	1,337,363
借入金返済				2,000		612	2,612
その他	6,434	37,129	76,942	10,404	59,726	13,647	204,282
支 出 計	317,067	310,013	393,510	273,218	308,494	333,259	1,935,561
次 月 繰 越	570,436	506,236	462,558	479,913	517,435	692,854	692,854

(ロ) 今後の資金計画 (昭和36年4月～昭和36年9月)

(単位 千円)

摘 要	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	合 計
前 月 繰 越	692,854	659,487	692,854
収 入			
売上現金収入	259,337	230,000	489,337
その他の収入	39,158	12,000	51,158
商品代, 手形割引	743,888	764,000	1,507,888
借入金	—		
収 入 計	1,042,383	1,006,000	2,048,383
支 出			
原材料費	3,443	6,000	9,443
人件費	82,984	84,000	166,984
経費	113,766	127,000	240,766
支払利息割引料	15,400	19,600	35,000
設備費	7,850	25,000	32,850
支払手形決済	741,195	933,141	1,674,336
借入金返済	42,200	4,500	46,700
その他	68,912	52,000	120,912
支 出 計	1,075,750	1,251,241	2,326,991
次 月 繰 越	659,487	414,246	414,246